

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2013年（平成25年）7月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第148期第1四半期 （自 2013年（平成25年）3月1日 至 2013年（平成25年）5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社高島屋 |
| 【英訳名】 | Takashimaya Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 鈴木 弘治 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区難波5丁目1番5号 |
| 【電話番号】 | 06（6631）1101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03（3668）7086 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社高島屋日本橋店 （東京都中央区日本橋2丁目4番1号） 株式会社高島屋京都店 （京都市下京区四条通河原町西入真町52番地） 株式会社高島屋横浜店 （横浜市西区南幸1丁目6番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第147期 第1四半期連結 累計期間 | 第148期 第1四半期連結 累計期間 | 第147期 |
|------------------------------|---|---|---|
| 会計期間 | 自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 5月31日 | 自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日 | 自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日 |
| 売上高 (百万円) | 207,348 | 214,007 | 870,333 |
| 経常利益 (百万円) | 6,374 | 7,715 | 29,866 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,860 | 4,016 | 16,540 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,816 | 11,491 | 31,268 |
| 純資産額 (百万円) | 311,585 | 345,209 | 335,443 |
| 総資産額 (百万円) | 798,093 | 816,832 | 790,687 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 11.70 | 12.17 | 50.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.88 | 11.32 | 46.64 |
| 自己資本比率 (%) | 38.4 | 41.5 | 41.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,428 | 9,836 | 44,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 10,770 | 7,621 | 28,470 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 17,723 | 227 | 32,931 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 54,368 | 69,021 | 63,980 |

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財務状態、経営成績の状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2013年(平成25年)3月1日~2013年(平成25年)5月31日)におけるわが国経済は、過度な円高の是正に伴う企業業績の回復やデフレ脱却による景気回復への期待などから、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、上昇を続けていた株価も調整局面を迎えるなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは構造改革を進めるとともに営業力強化に努めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、グループの総合力を結集し、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は214,007百万円(前年同期比3.2%増)、連結営業利益は6,094百万円(前年同期比3.6%増)、連結経常利益は7,715百万円(前年同期比21.0%増)となり、連結四半期純利益は4,016百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、「国内百貨店業の変革」を掲げ、大型店の営業基盤強化や特徴化の推進、集客力強化に努めてまいりました。大型店では、横浜店が全館改装の一環として婦人服・婦人雑貨の改装を実施し、売上が順調に推移しました。また、大阪店は梅田地区の新規商業施設開業がありましたが、南海会館ビルの一部返却に合わせた改装や地域密着の取り組みを実施し増収を維持しました。開店80周年の日本橋店は世田谷美術館で開催された「暮らしと美術と高島屋」展と連動した文化催事など集客力強化に注力し好調に推移しました。加えて、株価上昇による資産効果等により、これまでも堅調に推移してきた特選衣料雑貨や宝飾品などの高額品が更に高い売上の伸びを示しました。この結果、大型5店舗とも増収となり、国内百貨店業は増収増益となりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD.が中国正月、イースター等のシーズンプロモーションにより売上が好調に推移したことに加え、円安による為替影響もあり増収増益となりました。

この結果、営業収益は189,084百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は2,689百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、商業施設等からの受注の減少により、営業収益は減収となりました。加えて、住宅リフォーム事業の規模拡大のための営業費が増加したこともあり減益となりました。

この結果、営業収益は4,307百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は15百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川、柏、流山おおたかの森等のショッピングセンターの好調により、増収増益となりました。また、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD.では、専門店の好調による家賃収入増に加え円安による為替影響もあり、増収増益となりました。

この結果、営業収益は8,827百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は2,160百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費の回復によりショッピング取扱高は堅調に推移したものの、金利収入が減少したことにより営業収益は前年並みとなりました。一方、販促費や債権管理強化のための先行投資による営業費増により減益となりました。

この結果、営業収益は3,034百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,069百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディア・カタログメディア・テレビメディアとも堅調に推移し増収となりました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスは、減収となったものの、業務委託の見直しや要員効率化等の原価低減による収益性の改善を図り、黒字転換しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は8,753百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失123百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、816,832百万円と前連結会計年度末に比べ26,145百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債については、471,622百万円と前連結会計年度末に比べ16,378百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。純資産については、345,209百万円と前連結会計年度末に比べ9,766百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、9,836百万円の収入となり、前年同期に比べ5,408百万円の収入の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が3,876百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、7,621百万円の支出となり、前年同期に比べ3,149百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,894百万円増加したものの、定期預金の預入による支出が4,530百万円減少したことをはじめ、関係会社株式の取得による支出が690百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、227百万円の収入（前年同期は17,723百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が20,230百万円減少したことをはじめ、長期借入れによる収入が2,300百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,041百万円増加し、69,021百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計 | 600,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年(平成25年) 5月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2013年(平成25年) 7月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--|--|--|
| 普通株式 | 330,827,625 | 330,827,625 | 大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単元 株式数は1,000株。 |
| 計 | 330,827,625 | 330,827,625 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、2013年(平成25年)7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2013年(平成25年) 3月1日～ 2013年(平成25年) 5月31日 | - | 330,827 | - | 56,025 | - | 26,634 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年（平成25年）2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年(平成25年)2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 933,000 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 327,959,000 | 327,959 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,935,625 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 330,827,625 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 327,959 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が661株含まれております。

【自己株式等】

2013年(平成25年)2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株高島屋 | 大阪市中央区難波5丁目1番5号 | 933,000 | 0 | 933,000 | 0.28 |
| 計 | - | 933,000 | 0 | 933,000 | 0.28 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2013年(平成25年)3月1日から2013年(平成25年)5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年(平成25年)3月1日から2013年(平成25年)5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)5月31日) |
|-------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,495 | 75,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 98,978 | 109,506 |
| 有価証券 | - | 999 |
| 商品及び製品 | 37,270 | 39,233 |
| 仕掛品 | 443 | 519 |
| 原材料及び貯蔵品 | 521 | 567 |
| その他 | 30,131 | 30,461 |
| 貸倒引当金 | 577 | 533 |
| 流動資産合計 | 236,263 | 255,913 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 154,003 | 154,913 |
| 土地 | 213,057 | 213,721 |
| その他(純額) | 11,695 | 11,968 |
| 有形固定資産合計 | 378,755 | 380,603 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2 745 | 2 716 |
| その他 | 28,233 | 28,503 |
| 無形固定資産合計 | 28,979 | 29,220 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 96,100 | 102,242 |
| 差入保証金 | 41,288 | 41,754 |
| その他 | 12,094 | 9,761 |
| 貸倒引当金 | 2,794 | 2,662 |
| 投資その他の資産合計 | 146,688 | 151,095 |
| 固定資産合計 | 554,423 | 560,919 |
| 資産合計 | 790,687 | 816,832 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)5月31日) |
|---------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 87,883 | 98,329 |
| 短期借入金 | 19,172 | 23,561 |
| 未払法人税等 | 4,045 | 2,906 |
| 前受金 | 77,022 | 79,157 |
| 商品券 | 57,174 | 56,446 |
| ポイント引当金 | 3,136 | 3,370 |
| その他 | 46,212 | 49,258 |
| 流動負債合計 | 294,645 | 313,030 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 49,674 | 47,475 |
| 資産除去債務 | 1,301 | 1,382 |
| 退職給付引当金 | 43,648 | 43,450 |
| 役員退職慰労引当金 | 207 | 216 |
| 環境対策引当金 | 651 | 647 |
| その他 | 35,116 | 35,419 |
| 固定負債合計 | 160,597 | 158,592 |
| 負債合計 | 455,243 | 471,622 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 56,025 | 56,025 |
| 資本剰余金 | 45,085 | 45,085 |
| 利益剰余金 | 206,440 | 208,806 |
| 自己株式 | 536 | 540 |
| 株主資本合計 | 307,014 | 309,377 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,106 | 15,940 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 8 |
| 土地再評価差額金 | 8,537 | 8,537 |
| 為替換算調整勘定 | 1,767 | 5,202 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,413 | 29,689 |
| 少数株主持分 | 6,015 | 6,142 |
| 純資産合計 | 335,443 | 345,209 |
| 負債純資産合計 | 790,687 | 816,832 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2012年(平成24年)3月1日 至2012年(平成24年)5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2013年(平成25年)3月1日 至2013年(平成25年)5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 193,702 | 199,848 |
| 売上原価 | 142,889 | 147,913 |
| 売上総利益 | 50,813 | 51,934 |
| その他の営業収入 | 13,646 | 14,159 |
| 営業総利益 | 64,459 | 66,093 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 6,825 | 6,504 |
| ポイント引当金繰入額 | 661 | 1,018 |
| 貸倒引当金繰入額 | 44 | 70 |
| 役員報酬及び給料手当 | 15,938 | 15,977 |
| 退職給付費用 | 1,671 | 1,113 |
| 不動産賃借料 | 9,328 | 10,170 |
| その他 | 24,104 | 25,143 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 58,574 | 59,999 |
| 営業利益 | 5,884 | 6,094 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 75 | 89 |
| 受取配当金 | 93 | 103 |
| 債務勘定整理益 | 170 | 35 |
| 持分法による投資利益 | 555 | 650 |
| 為替差益 | - | 735 |
| その他 | 275 | 341 |
| 営業外収益合計 | 1,171 | 1,955 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 325 | 275 |
| 為替差損 | 190 | - |
| その他 | 166 | 59 |
| 営業外費用合計 | 682 | 334 |
| 経常利益 | 6,374 | 7,715 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 389 | 1,396 |
| 特別損失合計 | 389 | 1,396 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,984 | 6,318 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,401 | 1,650 |
| 法人税等調整額 | 485 | 452 |
| 法人税等合計 | 1,887 | 2,103 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,097 | 4,215 |
| 少数株主利益 | 237 | 199 |
| 四半期純利益 | 3,860 | 4,016 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月 1日 至 2012年(平成24年) 5月 31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月 1日 至 2013年(平成25年) 5月 31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,097 | 4,215 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,479 | 3,771 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 1,734 | 2,051 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,476 | 1,446 |
| その他の包括利益合計 | 1,718 | 7,276 |
| 四半期包括利益 | 5,816 | 11,491 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,579 | 11,292 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 237 | 199 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2012年(平成24年)3月1日 至2012年(平成24年)5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2013年(平成25年)3月1日 至2013年(平成25年)5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,984 | 6,318 |
| 減価償却費 | 4,791 | 4,620 |
| のれん償却額 | 23 | 28 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 206 | 175 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 16 | 16 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 475 | 197 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7 | 9 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 217 | 234 |
| 受取利息及び受取配当金 | 169 | 192 |
| 支払利息 | 325 | 275 |
| 持分法による投資損益(は益) | 555 | 650 |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 259 | 951 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 7,306 | 10,154 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,031 | 2,031 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,885 | 9,761 |
| その他 | 480 | 2,644 |
| 小計 | 6,763 | 11,426 |
| 利息及び配当金の受取額 | 955 | 1,257 |
| 利息の支払額 | 308 | 168 |
| 法人税等の支払額 | 2,982 | 2,678 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,428 | 9,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 4,685 | 155 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 29 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 2 | 203 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | - | 0 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 690 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 5,396 | 7,291 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 9 | - |
| その他 | 5 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,770 | 7,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 40 |
| 長期借入れによる収入 | 5,300 | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,080 | 849 |
| 配当金の支払額 | 1,649 | 1,649 |
| その他 | 292 | 313 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,723 | 227 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月 1日 至 2012年(平成24年) 5月 31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月 1日 至 2013年(平成25年) 5月 31日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,356 | 2,598 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 21,709 | 5,041 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,077 | 63,980 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 54,368 | 69,021 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

| | 前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)5月31日) |
|----------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 銀行借入金に対する債務保証 | | |
| ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド | 1,316百万円 | 1,439百万円 |
| ケッペルランドワトコスリ カンパニーリミテッド | 939百万円 | 1,027百万円 |
| 従業員の住宅ローンに対する連帯保証 | 387百万円 | 368百万円 |
| 合計 | 2,643百万円 | 2,834百万円 |

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)5月31日) |
|-------|--------------------------------|-------------------------------------|
| のれん | 1,485百万円 | 1,433百万円 |
| 負ののれん | 740百万円 | 716百万円 |
| 差引額 | 745百万円 | 716百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2012年(平成24年) 3月1日 至2012年(平成24年) 5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2013年(平成25年) 3月1日 至2013年(平成25年) 5月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 59,121百万円 | 75,157百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,752百万円 | 6,135百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 54,368百万円 | 69,021百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2012年(平成24年)3月1日至2012年(平成24年)5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-------|
| 2012年(平成24年) 5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,649 | 5.00 | 2012年(平成24年) 2月29日 | 2012年(平成24年) 5月23日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自2013年(平成25年)3月1日至2013年(平成25年)5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-------|
| 2013年(平成25年) 5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,649 | 5.00 | 2013年(平成25年) 2月28日 | 2013年(平成25年) 5月22日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2012年(平成24年)3月1日至2012年(平成24年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 百貨店業 | 建装事業 | 不動産業 | 金融業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 営業収益 | 183,464 | 4,708 | 8,328 | 3,052 | 199,553 | 7,795 | 207,348 | - | 207,348 |
| (2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 1,413 | 381 | 1,091 | 970 | 3,856 | 6,802 | 10,659 | 10,659 | - |
| 計 | 184,877 | 5,090 | 9,419 | 4,022 | 203,410 | 14,598 | 218,008 | 10,659 | 207,348 |
| セグメント利益又 は損失() | 2,489 | 35 | 1,959 | 1,080 | 5,565 | 123 | 5,441 | 442 | 5,884 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額442百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2013年(平成25年)3月1日至2013年(平成25年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 百貨店業 | 建装事業 | 不動産業 | 金融業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 営業収益 | 189,084 | 4,307 | 8,827 | 3,034 | 205,253 | 8,753 | 214,007 | - | 214,007 |
| (2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 1,533 | 1,802 | 1,085 | 1,094 | 5,515 | 6,866 | 12,382 | 12,382 | - |
| 計 | 190,617 | 6,110 | 9,912 | 4,128 | 210,769 | 15,620 | 226,389 | 12,382 | 214,007 |
| セグメント利益 | 2,689 | 15 | 2,160 | 1,069 | 5,934 | 63 | 5,998 | 95 | 6,094 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 5月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 11円70銭 | 12円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,860 | 4,016 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,860 | 4,016 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 329,900,232 | 329,892,367 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 10円88銭 | 11円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 24,691,358 | 24,691,358 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年(平成25年)7月11日

株式会社 高島屋
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2013年(平成25年)3月1日から2014年(平成26年)2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2013年(平成25年)3月1日から2013年(平成25年)5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年(平成25年)3月1日から2013年(平成25年)5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2013年(平成25年)5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。